

トピック解説

ILOの活動内容、仕事の世界に関係するトピックの解説を行っていきます。

第20回は、今年2月に報告書が発表されるILOの「グローバル化の社会的側面世界委員会 (World Commission on the Social Dimension of Globalization)」です。

◆◇グローバル化の社会的側面世界委員会 (World Commission on the Social Dimension of Globalization) ◇◆

★グローバル化の現状

近年、国際貿易は急速に拡大しています。製造業輸出高の世界合計は、2000年には1980年の3倍以上に増え、2001年に4%低下したものの、90年代を通じて年平均7%の成長を示してきました。世界合計に占める途上国の割合は、1970年23%→1997年38%とある程度拡大したものの、この5分の4が韓国、メキシコなどのいわゆる中進国を初めとするわずか13カ国によって達成されたものでした。一方、世界のサービス貿易の輸出の79.3%、輸入の74.4%を経済協力開発機構(OECD)加盟国が占めています(2000年)。外国直接投資の世界合計の4分の3が先進国向けで、途上国の割合は1997年38%→1999年24%と低下しました。途上国向けの外国直接投資の8割が、これも中進国といわれている10カ国に集中し、アフリカの割合は2000年に1%を下回りました。

経済成長は、この貿易と投資の伸びに追いついておらず、国内総生産(GDP)の年平均成長率は70年代3.8%、80年代3.2%、90年代2.6%でした。1950年からの50年間で、世界の輸出高はGDPの3倍の速さで成長しました。世界で最も裕福な20カ国の国民1人当たりGDPは、1960年に最も貧しい20カ国の18倍でしたが、1995年にこの格差は37倍に広がりました。

国際的な合併・買収額の合計は1988年に約1,100億ドルでしたが、2000年に10倍以上に膨れあがりました。政府開発援助(ODA)の世界総額は、1995年に165億ドルとピークを迎えた後、2000年には約25%減を示しました。

1995年にわずか2,500万人だったインターネット利用者数は、5年後の2000年に3億人を超えました。途上国の伸びは相対的に先進国よりも速かったものの、これは主として東南アジアと中南米の途上国数カ国の利用拡大によるものです。インターネットを利用したことがある人の割合は、1999年に、高所得国では人口の92%であったのに対し、低所得国ではわずか0.9%に過ぎませんでした。電話利用者数は、1910年には1,000万人未満であったものが、2000年には固定回線と移動回線の両方を合わせると10億人に達しました。それでも、2002年現在でまだ、世界人口の半数以上が電話をかけたことがありません。1970年に、途上国におけるテレビ保有率は人口の1%、ラジオ保有率は9%でしたが、1997年にはそれぞれ約16%、25%に上昇し、現在は世界のラジオの半数以上が途上国で使われています。

世界の観光業の収入の半数を欧州が占め、アフリカ、中東、南アジアの観光客数は世界全体のわずか6%にしかありません。航空旅客の延べ移動キロ数は1998年には1950年の94倍になり、航空貨物輸送量(トンキロ)は140倍以上に膨れあがりました。

世界全体で8億2,600万人が飢えに苦しんでいますが、西欧諸国に住むのはそのうちわずか800万人です。毎日、1万4,000人近くがエイズウイルスに新たに感染していますが、その9割が途上国、そして75%がサハラ以南アフリカ諸国の人々です。エイズは多くの貧しい国で平均余命を引き下げており、一部アフリカ諸国では25歳以上も短くなっています。1日2ドル未満で生活している人の数は現在約28億人、1日の収入が1ドル未満の人は約5億人います。世界全体で、1日1ドル未満で生活している人の数は1990年代を通じてあまり変化しておらず、1990年に12億3,700万人だったものが2000年に少し減って11億人となっています。

2002年末現在で、世界の労働力の約3%に相当する1億2,000万人が合法または非法の外国人労働者及びその家族として自国以外で生活しています。今後10年間で、世

界全体で5億人が新規に労働力に加わると推計されますが、その97%が途上国の人々です。

世界の二酸化炭素の56%が、世界人口の21%を擁する高所得OECD諸国、中・東欧、独立国家共同体（CIS）諸国で排出されています。最近の推計では、航空機の排気量は2030年に1990年比約300%増、自動車排気量は約25%増になると見積もられています。

★委員会設立の経緯

技術革新、公共政策、企業活動は上述のように、生産、消費、投資形態の世界的な変化をもたらし、経済構造、社会姿勢、仕事や企業の性格も変えてきています。グローバル化は富の拡大と発展に向けた人々の欲求を刺激し、そのような機会も拡大しました。同時に、経済統合が進む中で、しばしば、国家間の格差、国内格差が広がりました。グローバル化の機会を人々に広く行き渡らせ、不安定、不均衡、排除といった問題に取り組む必要があることがますます強く認識されてきています。グローバル化がもたらす機会と諸問題に取り組むための政策立案に取りかかっている国は多いものの、グローバル化の社会的側面に包括的に取り組むために地球規模で実施されるべき政策はまだ開発されていません。

どうすればグローバル化がもっと多くの人々のためになるか。この問いの解を求め、その方策について国際的な合意を形成することを目指し、ILOの理事会は、2001年11月にグローバル化の社会的側面世界委員会の設置を決定しました。委員会は2002年3月から活動を始め、2004年2月に最終報告を発表することになっています。

★委員構成

委員は世界の識者21名に、ILO理事会の議長、副議長2名、ILO事務局長で構成されています。フィンランドのタルヤ・ハロネン大統領とタンザニアのベンジャミン・ムカパ大統領が共同委員長を務めています。日本からは東芝の西室泰三会長（日本経団連副会長）が参加されています。このほかに、ジュリアーノ・アマト前イタリア首相、フリオ・マリア・サンギネッティ元ウルグアイ大統領、バレンティナ・マトビエンコ前ロシア副首相、エベリン・ヘルフケンス前オランダ開発協力大臣、スリン・ピツワン前タイ外務大臣、アミナタ・トラオレマリ文化観光大臣といった閣僚経験者、2001年度ノーベル賞受賞経済学者ジョゼフ・スティグリッツ、ディーパク・ナヤール・デリー大学副学長といった学識者、フランソワ・ペリゴ国際使用者連盟（IOE）会長、ジョン・スウィーニー・アメリカ労働総同盟・産業別労働組合会議（AFL-CIO）会長、ズエリンジマ・バビ南アフリカ労働組合会議（COSATU）書記長といった労使代表などそうそうたるメンバーが顔を揃えています。

★委員会の任務

委員会の任務はグローバル化の社会的側面に関する権威ある報告書を作成することです。最終的な目標は、ディーセント・ワークを推進し、貧困と失業を減らし、成長と発展を育む新しいグローバル化プロセスを発動させることにあります。委員会は、世界経済において経済と社会の双方の目標が共に推進されるようなより統合的な政策枠組みの構築を求める声に応え、グローバル化のプロセスがもっと多くの人々を対象に組み入れ、利益が幅広く共有されるような方向に変えていくための構想を検討しています。人々がグローバル化の潜在力を広く利用できるようにするための行動について、対話を通じて合意を達成することをめざしており、そのために、事実を把握し、グローバル化が現在人々にどう認識されているかを吟味しています。

ILOは事務局内に委員会の活動を補佐する事務局を設置し、委員会の討議の資料となるデータや文書の収集、調査研究、委員と各界の人々との協議の場の設営、そして委員会の検討テーマに関する国際知識ネットワークの構築などの業務を行っています。委員会の検討テーマには、グローバル化の中での価値と目標、グローバル化の恩

恵が人々に行き渡るための国内政策、地域市場と国際政策、国境を越えた生産・技術ネットワークがディーセント・ワーク・成長・発展を促進する方法、国際労働力移動、落ちこぼれのないグローバル化に向けた国際統治、雇用・男女平等・文化・アイデンティティーなどへのグローバル化の影響といったものがあります。

★委員会の活動

委員会は既に7回の会合をもち、世界各地で政界、市民社会、使用者団体、労働組合などと30以上の協議会を開催し、幅広い意見の収集に努めています。

2003年11月の第288回理事会で、国家元首として理事会で初めて演説したハロネン・フィンランド大統領は、共同委員長として委員会の活動の進展状況を報告しました。ハロネン共同委員長は、委員会の討議の前提として、グローバル化が持続可能性をもつためには、人々のニーズを満たさなくてはならないとの基本認識に言及した上で、これまでに固まってきた見解をいくつか発表しました。現行のグローバル化の特徴とその影響をまとめた上で、グローバル化が国際社会に勝者と敗者を生み出した問題点をあげ、グローバル化の社会的な影響を評価するには、過去20年間の雇用、所得格差、貧困の実情を検討する必要があるとしました。そして、グローバル化の流れにうまく乗れるかどうかは各国の能力と政策にかかっており、民主主義、人権、法の支配という近代国家の三大基本原則が守られていない国は、長期的に見てグローバル化の恩恵を国民に提供できないだろうと述べました。その上で、グローバル化の統治、国際経済における公平なルール、社会目標と経済目標を統合したより公正で一貫性のある国際政策、国際協力の必要性を強調しました。

今後のグローバル化のあり方について提言する委員会の最終報告書は、2004年2月に発表される予定です。報告書は3月の理事会での審議を経て、2004年6月に開かれるILO総会に提出されます。ILO駐日事務所でも、この報告書をテーマとするシンポジウムの開催を予定しています。